事業の流れ（フロー図）

7月上旬 **公募**
（7月上旬～7月下旬）
技術ニーズ特定等に係る調査事業者公募

7月下旬 **決定**
（8月上旬）
現地調査等にかかる経費として100万円（税抜）を実費に基づき補助

8月中旬 **参加企業募集**
（8月中旬～8月下旬）
9月2日に開催のビジネスマッチングワークショップへの参加を希望する気候変動防止技術を有する中小企業を募集

（8月上旬～8月下旬）
採択された事業者による現地調査による技術ニーズの特定、ニーズを有する現地企業の特定、シーズ企業からニーズ企業への技術PRに必要な情報取り纏め

8月下旬

9月上旬
ビジネスマッチングワークショップ開催（東京） 9月2日（月）
①気候変動防止技術を有する中小企業の途上国及び新興国への技術移転に係る基本情報・ノウハウ等キャパシティビルディング
②インド及びモンゴルにおける気候変動防止技術ニーズの事例紹介
③シーズ企業募集の公募案内
④現地ニーズ企業とシーズ企業による個別面談

公募
（9月上旬～9月下旬）
インド及びモンゴルにおける技術ニーズに対応する技術シーズを有する中小企業を公募

10月上旬 **決定**
（10月上旬）

（10月上旬～10月中旬）
シーズ企業によるビジネスマッチングバーチャル会議に向けたプレゼンテーション資料の作成・準備

（10月中旬～11月上旬）
ニーズ企業（現地企業）とシーズ企業の
ビジネスマッチングバーチャル会議の実施
日本国内においてTV会議にて実施

11月上旬
（11月上旬）
ICETT・シーズ企業・ニーズ企業
3者間でMOU締結

シーズ企業・ニーズ企業・ICETT3者におけるMOU締結。
ICETTからプロジェクトに対し900万円（税抜）上限で、実費に基づき事業に係る経費の一部補助を行うための契約内容を含む。（但し、採択プロジェクト案件が2件となった場合、補助額は1案件あたり450万円（税抜）上限となる。

調査事業者から日本のシーズ企業に対する現地商談支援、技術提案書作成支援等提供。（支援にかかる費用は、補助費の中で賄う）

ニーズ企業に対し、シーズ企業側から自社の技術・製品・サービスをニーズ企業に導入するにあたっての見積書を提出完了

シーズ企業側からの見積書提出が確認できた場合、プロジェクトに対する経費補助を
1,000万円（税抜）上限へ引上げる
（但し、採択プロジェクト案件が2件の場合、1案件あたり500万円（税抜）上限となる。）

2月末
事業計画書作成 → 要投資・要融資 → CTI PFANプログラムへ